

海外経済情勢

概観

欧米主要国の経済は、米国が個人消費、企業投資等需要全般の堅調にささえられて力強い景気上昇を続けているのをはじめ、西欧諸国でも、そのテンポに遅速はあるものの、個人消費、輸出等の増加を中心に総じて着実な上昇過程をたどっている。とくに米国、フランスなどでは景気の先行きに対する自信をいっそう深め、最近本年成長率見通しの上方改訂が行なわれた。

一方、こうした拡大過程にあって、インフレ高進に対する懸念は一段と深刻化しており、とくに欧州では各国とも消費者物価が前年比6%前後と著しく上昇しているため、設備投資の未回復等の問題はあるものの、当面はインフレを抑制することこそが最優先の政策課題との認識が急速に強まってきた。

インフレ抑制のための具体的な動きとして、英国で政府、産業連盟、労組による賃金、価格の自主規制のための話し合いが精力的に続けられているほか、金融・財政政策の面でも、このところいっそうの進展がみられる。まず金融面では、米国の短期金利が連銀当局の抑制ぎみの市場操作を背景に8月中央かなりの上昇を示しているため、従来短資流入をおそれて金利の上昇を押えてきた西ドイツ、フランスなどでも、マネー・サプライの行過ぎを押えるため、これまでの流動性吸収策に加え、金利引上げを図る動きが目だちはじめた(西ドイツは10月9日以降公定歩合を0.5%引上げ、フランスはオペレーション金利を9月下旬以降逐次引上げ)。このほか英国でも、英蘭銀行の市場運営態度を反映して短期金利は一段と上昇をみ、英蘭銀行の公定歩合(新たに「最低貸出歩合」と

呼称)も、今後TB入札レートに連動する形で引き上げられることとなった。他方財政面についても、本年度財政赤字を極力低めに押えようとの動きがあるほか(米国、西ドイツ等)、明年度予算についても支出規模ないし財政赤字を抑制する方針(フランス、西ドイツ等、なおEEC委員会は財政支出の伸びを10.5%内に押えることを提案)が打ち出されている。

この間為替市場では、米ドル相場が、ポンド動揺時前後における先売り分の決済期限の到来等の市場内部要因に加え、米国内金利の上昇、IMF総会後の通貨制度改革問題の見通し好転などもあって堅調を持続、ドイツ・マルク、スイス・フラン等の対米ドル先物プレミアムもポンド動揺時に比しかなり縮小した。もっとも、こうした米ドルの堅調は主として短資の還流を映じたものとみられ、米国の貿易収支は7、8月といくぶんの改善をみたもののなお大幅な赤字を続けている。一方、英ポンドは、賃金・価格自主規制の難航等から実勢の弱さが見直され、セントラル・レート比7%前後安まで軟化、ロンドン自由金相場も、ソ連の金売却説などから一時1オンス61.25ドルまで軟化(ピーク8月2日70ドル)、その後も65ドル前後の水準で推移している。

拡大EECは9月上旬蔵・外相会議を開き、懸案の欧州通貨協力基金の創設、EECのインフレ問題、国際通貨制度改革問題に対する共通の姿勢などにつき原則的な合意をみた。具体的な成果は必ずしも多くなかったとみられているものの、インフレ対策の協調について具体的に検討を進めることを約したほか、経済通貨同盟への前進の意思を確認し首脳会談開催(10月19日、20日)への素地をつくったことなどは、それなりに評価されよう。また、9月下旬のIMF総会では、米国が国際通貨制度改革問題に関しはじめて具体的な提案

を行なって前向きに取り組む姿勢を示したため、一部に予想されていた欧州諸国等との鋭い対立はみられず、今後の改革問題の討議が進展する道が開かれた。今後の討議の場となる20か国委員会も総会中に正式に発足し、さしあたり代理会議において検討が進められることとなっている。

アジア・共産圏諸国は、天候不順に伴う農業生産の不振から、引き続き低迷基調を脱するには至っていない。アジアでは、先進国景気の回復や平価切下げの効果浸透などを映じた工業製品、石油の輸出好調(韓国、台湾、シンガポール、インドネシア)、あるいはジュート、砂糖、コプラ、木材の市況好転など、一部に明るい面もみられはじめている。しかし、フィリピンがみぞうの大水害(7月、被害見込み額9億ドル)に見舞われたほか、タイ、インドネシア、インド、バングラデシュにおける今夏の異常干ばつから、主産品である米、とうもろこし、小麦が数年ぶりの不作に陥ったため、財政負担の増高、農村購買力の低下に伴う工業生産の伸び悩み、さらには食糧を中心とする物価の高騰などを惹起、また先行き食糧輸入の増大に伴う国際収支の悪化も懸念されている。近年、各国とも多収穫品種の導入を軸に食糧自給化を進め、工業化への足がかりをつかみつつあっただけに、今回の不作が各国の開発計画に及ぼす影響は無視しがたい。

ソ連、東欧では、今冬の冷害、今夏の異常高温と干ばつから食糧生産は甚大な打撃を受け、ソ連の本年穀物生産高は154百万トンの低水準(前年181百万トン、計画190百万トン)にとどまるものとみられる。こうした事情から、ソ連では酪農、軽工業品など農業関連を中心とする工業生産の低迷を招いているほか、25百万トン(約15億米ドル)に及ぶ穀物輸入を余儀なくされており、これに伴う相当の金売却が伝えられている。

この間、豪州では、平価切上げを見越した投機資金の流入急増および外資による企業支配の動きが目だっているため、9月26日に長短外資の流入規制措置を講じた。(昭和47年10月9日)

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

景気の拡大持続

昨年8月の新経済政策実施以来1か年を経過した米国経済は、物価面、国際収支面に依然問題を残しているものの、鉱工業生産、耐久財受注、個人所得、小売売上高等の主要指標が続伸するなど力強い拡大を続けている。こうした状況から、政府は72年のGNP(名目)見通しを年初の11,450億ドル(前年比9.4%増)から11,520億ドル(前年比9.7%増)に上方改訂、このほか民間においても政府見通ししないしはそれ以上の伸びを見込む向きが多くなっている。

鉱工業生産は6、7月と、ハリケーン被害の影響もあってやや伸び悩んだあと、8月には前月比+0.5%(前年同月比+8.2%)と好伸した。品目別には設備財、国防資材、原材料等広範囲にわたってかなりの伸びがみられ、業種別にみても、建設財、鉄鋼、化学、繊維等で引き続き増加した。8月の耐久財受注も359億ドル(前年同月比+18.0%)と既往最高を記録しており、生産の基調は根強いものとみられる。

この間9月の失業率は、労働力人口が引き続き増加したものの、被雇用者数がこれを上回る増加を示したため、5.5%と前月(5.6%)比小幅ながら回復、6、7月と同水準にもどった。

需要面では、8月の民間住宅着工は、既往最高の2月(2,682千戸)には及ばなかったものの、2,457千戸と前月(2,190千戸)比再び大幅な伸びをみせた。住宅建設はこれまでの景気回復をリードし、すでにそのピークを越えたとの見方が多かっただけに、その息の長さがあらためて注目されている。一方8月の小売売上げは、耐久消費財の大幅続伸(前月比+3.1%)を主因に380億ドルと前月比